



名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド の創設について

【概要】

国立大学法人名古屋大学、国立大学法人岐阜大学、国立大学法人豊橋技術科学大学、国立大学法人名古屋工業大学および国立大学法人三重大学と、日本ベンチャーキャピタル株式会社とは、東海地区の大学に由来するベンチャーに投資するベンチャーファンド「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」の創設について、合意いたしました。本ベンチャーファンドは、先行する官民ファンドや既存の大学ベンチャーファンドとは異なり、地元の複数大学が結集し、民間ベンチャーキャピタルとの連携によって破壊的イノベーションの実現を目指すもので、大学発ベンチャーの起業支援からアントレプレナーシップ教育までを行います。

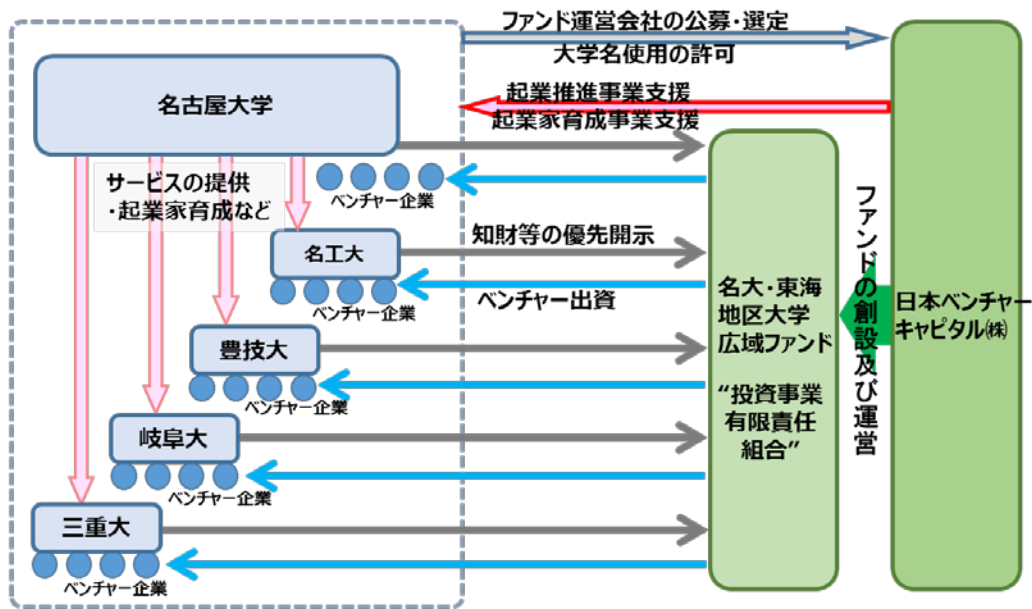
【概略】

「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」は、大学の重要なミッションの一つである研究成果の社会実装を実現し、その効果的な形態であるベンチャービジネスを成功させるためのファンドである。主たる投資先として、5大学（名古屋大学、岐阜大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、三重大学）に由来する①研究シーズによって起業したベンチャー、②研究成果を導入あるいは導入予定のベンチャー、③卒業生や在学生在が創業または役員を務めるベンチャー、を対象としている。先行する官民ファンド、過去に設置された大学ベンチャー支援ファンドとは異なり、東海地区広域の複数の大学が協力して人材や知的財産等の資源を結集し、民間ベンチャーキャピタルとの連携により破壊的イノベーションの実現を目指すことを特徴としている。

本ベンチャーファンドは、日本ベンチャーキャピタル株式会社が運営し、アーリーステージにある上記5大学のシーズ掘り起こしを行うとともに、大学の独自運営により研究シーズの育成を行うギャップファンド、研究者や学生のアントレプレナーシップ教育等を連動させることで、技術開発と人材育成の両面から、将来の東海地区の産業振興を見据えている。

名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンドと5大学の関係

- ・5大学発ベンチャーが投資先となる
- ・起業家育成を、VCと5大学が協調して実施する
- ・5大学は、VCに発明を優先開示する
- ・上記を5大学で合意し、覚書を締結する
- ・広域ファンドコンソーシアムを形成



●用語解説

■ギャップファンド

通常のベンチャー投資ファンドは、販売可能な商品の試作が完成した段階、つまりベンチャービジネスにおけるアリーステージからミドルステージ以降でなければ投資を実行しない。

しかし、大学の知的財産をベンチャー起業へ導くためには、大学の基礎研究により生み出された「シード段階」の知的財産を、商品として試作可能かどうかを検証する段階、すなわち、シードからアリーステージのギャップを埋めるための資金が必要となる。

近年、このギャップを埋めるための国の競争的資金も準備されつつあるが、資金的にはまだ不十分である。よって5大学は、日本ベンチャーキャピタル株式会社の協力の下、このステージへの研究開発支援を行うギャップファンドの設立を予定している。

■アントレプレナーシップ教育（起業家育成）

大学におけるこれまでの起業支援の経験や、ベンチャーキャピタリストとの意見交換を通じて、大学発ベンチャー起業の最も重要な課題として恒に挙げられるのが、ベンチャー企業を経営可能な「社長人材」の少なさである。

そこで5大学は、すぐれた大学シーズをベンチャー企業で実用化、産業化可能な社長人材の育成を目指し、日本ベンチャーキャピタル株式会社の協力の下、アントレプレナーシップ育成のための教育コースを構築する予定である。